

## 方策チームの研究経過報告

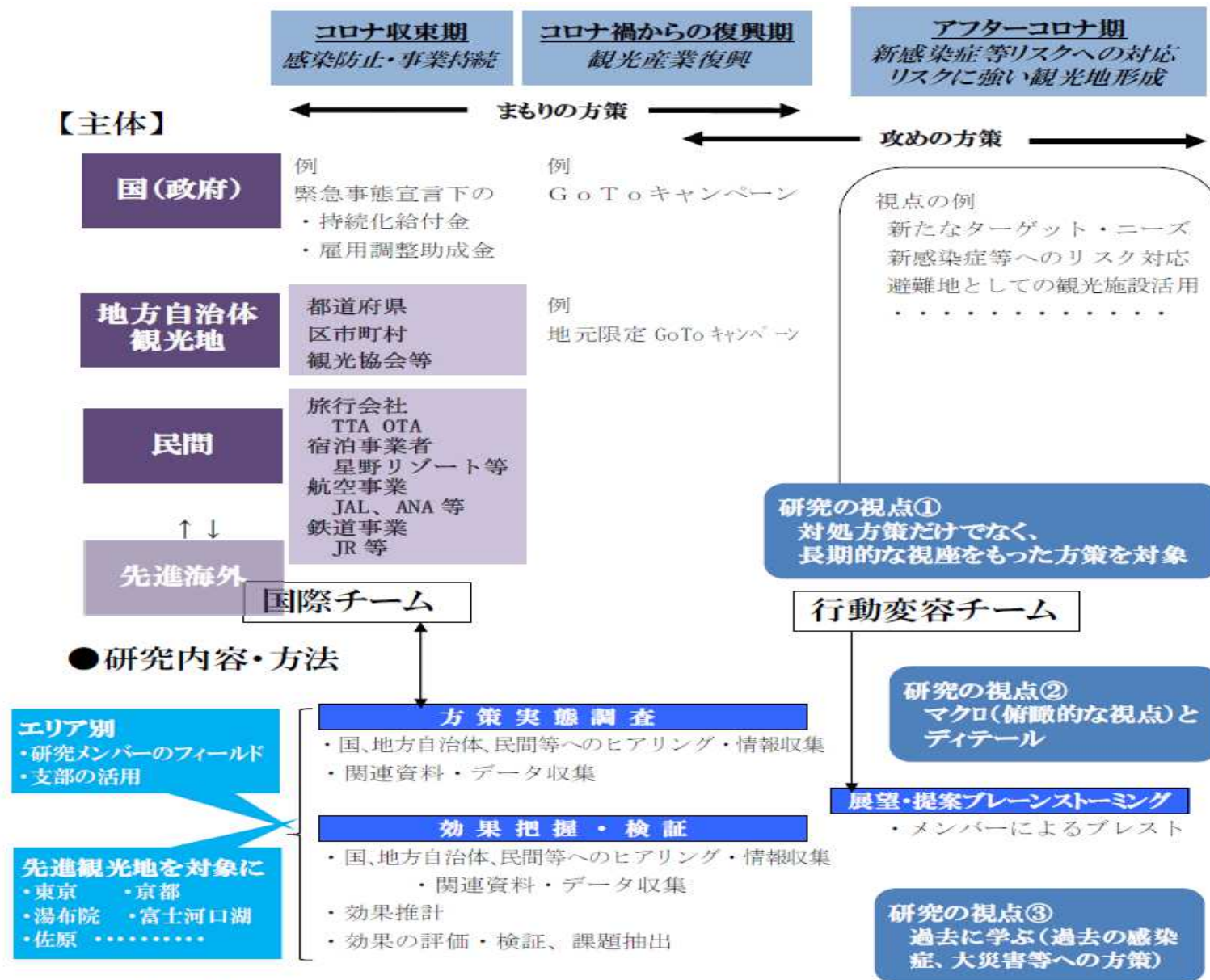
2020年 10月31日

梅川・大西・熊谷

# 方策チーム 研究メンバーリスト

| チーム          | 氏名             | 所属                           | 備考                   |
|--------------|----------------|------------------------------|----------------------|
| 国策グループ       | 梅川智也           | 國學院大學                        | 登録順または順不同            |
|              | 室岡祐司           | 九州産業大学地域共創学部                 |                      |
|              | 矢ヶ崎 紀子         | 東京女子大学現代教養学部                 |                      |
|              | 堀木美告           | 淑徳大学経営学部観光経営学科               |                      |
|              | 横関隆登           | 長野大学環境ツーリズム学部                |                      |
| 地域政策<br>グループ | 山田浩久           | 山形大学人文社会科学部                  | 主要な研究対象について<br>北から   |
|              | 初澤敏生           | 福島大学人間発達文化学類                 |                      |
|              | 出口高靖           | 新潟経営大学観光経営学部                 |                      |
|              | Barolli Blendi | 新潟経営大学観光経営学部                 |                      |
|              | 西川亮            | 立教大学観光学部                     |                      |
|              | 井上晶子           | 杏林大学特任講師・立教大学観光研究所特任研究員      |                      |
|              | 高橋伸佳           | JTB総合研究所ヘルスツーリズム研究所          |                      |
|              | 三谷真美           | JMC                          |                      |
|              | 石山千代           | 國學院大學                        |                      |
|              | 熊谷圭介           | 長野大学環境ツーリズム学部                |                      |
|              | 若林靖永           | 京都大学経営管理大学院                  |                      |
|              | 中島敬介           | 奈良県立大学ユーラシア研究センター            |                      |
| 米田誠司         | 國學院大學          |                              |                      |
| 民間方策<br>グループ | 大西律子           | 目白大学社会学部地域社会学科               | 登録順<br>(同じ組織はまとめている) |
|              | 山本清龍           |                              |                      |
|              | 小堀貴子           | 東京大学大学院農学生命科学研究科             |                      |
|              | 山島有喜           |                              |                      |
|              | 高久聡司           | 目白大学社会学部地域社会学科               |                      |
|              | 稲葉雅子           | 株式会社たびむすび/東北大学大学院経済学研究科博士研究員 |                      |
|              | 永井孝充           | 株式会社ジャルパック                   |                      |
|              | 藤井紘司           | 千葉商科大学人間社会学部                 |                      |
|              | 木村竜也           | 立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程        |                      |
|              | 川原晋            | 東京都立大学観光科学科                  |                      |
|              | 大井尚司           | 大分大学経済学部門                    |                      |

# 1. 方策チームの研究フレームとこれまでの研究経過



方策チーム応募全メンバーに問題意識・研究テーマに関するアンケート調査

国の政策グループ

研究ミーティング  
(4回程度)

観光庁を中心とした(環境省、スノーリゾート等含む)国の「新型コロナ」対策情報の収集・整理  
・市場向け GoToキャンペーン  
・地域向け観光地域づくり施策

観光地域づくり政策を含めた「コロナ対策」に関する研究フレームを設定

地域政策グループ

研究ミーティング  
(2回程度)

メンバーの研究フィールドにおいて、コロナ前の政策や地域課題を整理しながら、コロナが及ぼした影響と、それに対する都道府県、市町村、DMOや観光協会の政策の概要、課題等について情報収集

国、地域、現場の観光地の政策の関係性に関する課題=研究の視点の整理〔一定の成果〕

民間事業者の方策グループ

研究ミーティング  
(3回程度)

観光地のタイプ(都市型、自然型、スポーツ交流型等)を意識しつつ、観光地域づくり法人と民間事業者のそれぞれの方策の現状と、その関係性・連動性について情報収集

温泉地、ホテル、スポーツ拠点単位等における方策の具体的事例整理〔一定の成果〕

方策チームの合同研究会開催 各グループの情報共有 今後の研究フレームの検討

- ・ 現在集まっている情報や研究者の評価・問題意識を整理するだけでも一定の成果
- ・ 便宜的に、国・地域行政・民間事業者に分けたが、観光地現場ではそれらが混在・連携して展開されている。その関係性や連動性が課題となる等、研究の視点が明らかに

新たな方策チームの今後の研究計画

## 2. 民間方策グループの中間報告

### 1. コロナ禍による交通事業への影響の視点

交通事業の継続可能性に関する「煽り」の動き(交通崩壊)／旅行商品しか支援されておらず、交通事業への支援は適切でない

### 2. 観光事業者のコロナ対応

感染発生対応として、黒川温泉

感染予防対策として、星野リゾート、

IoTオンライン等の活用事例

バーチャルツアーの可能性

オープンエア等を活かした新たな魅力開発例として、星野リゾート

### 3. 星野リゾートの将来ビジョン

### 4. 春陽荘(淡路島)高山傑氏のコロナ対策

GoToトラベルに参加せず(客層変化を忌避)

アジアエコツーリズムネットワーク ポストコロナ「18の旅行」

### 5. スポーツツーリズム拠点のコロナ対応状況

### 3. 地域政策グループの中間報告

|              | 国  | 都道府県           | 市町村       | 観光地・DMO     |
|--------------|----|----------------|-----------|-------------|
| <b>南東北</b>   |    | 福島県            | 郡山市       | 初澤          |
|              | 国  | 山形県            | 山田        | 井上          |
|              |    | 新潟県            | 佐渡        | 大蔵村 肘折温泉    |
|              |    | グリーンツーリズム推進協議会 | 出口        | 住宅都市 ⇒ 観光レク |
| <b>大都市近郊</b> |    | 埼玉県            | 川越市       | 一番街商業組合     |
|              |    | 山梨県            | 栃木県那須塩原町  | 南信州観光公社等DMO |
| <b>長野</b>    | 高橋 | 長野県            | 南木曾町      | 妻籠(愛する会)    |
|              | 石山 | 長野県            | 上田、軽井沢、須坂 | 別所温泉、峰の原PV  |
|              | 熊谷 | 三重県            | 鳥羽市       | 商工会議所・諸組織   |
| <b>温泉地</b>   | 西川 | 三重県            | 鳥羽市       | 商工会議所・諸組織   |
|              |    | 京都             | 奈良ホテル     | 湯布院温泉、小国町等  |
|              |    | 京都・奈良          | 若林        | 中島          |

**これまでの研究に基づく成果や研究に必要な視点**

## これまでの研究会で、メンバーが共通で重要と考える研究の視点

### (1) 都道府県の政策・取組

- 都道府県の観光行政としての役割が重要になっている。  
都道府県の新たな役割(行動規制、ルール等は都道府県に依っている)
- 「観光衛生マネジメント」という新たな視点  
これからのツーリズムで重要なのは「信頼」「ウェルネス」「責任」
- 既往調査(観光経済新聞社、日本観光振興協会)に基づき、これまでの政策をおしなべて見ると、似たような政策・取組  
一部の都道府県ではユニークな取組も(長野県、東京都等)  
⇒ 政策が決まる過程でどのような課題や協議があったか

### (2) 市町村や観光地単位の政策・取組

- この時期に積極的な展開 那須塩原市では入湯税で観光まちづくりに新投資
- マイクロツーリズムが展開されているが、地域資源の見直しの動き  
新たな地元観光の意義や可能性

### (3) 国、都道府県、市町村、DMO等の政策の整合性・連動性

- 認証制度(観光衛生マネジメント) + キャンペーン
- 整合性が課題(国と都道府県、都道府県と現場(ステークホルダー))
- 単なるキャンペーンではなく、他の政策・取組と組み合わせ、効果をあげることが重要
- 機動力のある市町村と、そうでない市町村の格差  
⇒ 自治体の政策と、民間事業者の政策、DMOの政策は切り離せない  
一体で捉えるべき



## 研究成果のイメージ 観光(地)の類型に基づく、政策課題

| 観光(地)の類型                       | 例              | 現状と政策課題の例                           | 政策課題は何か??? |  |
|--------------------------------|----------------|-------------------------------------|------------|--|
| 都市観光地<br>インバウンドで人気を得ていた観光地     | 京都・奈良<br>川越    | オーバーツーリズムが懸念されていたところが一挙にゼロに         |            |  |
| 離島や<br>中山間の観光地                 | 長野県<br>妻籠      | そもそも高齢化・過疎化により余力がゼロ<br>継続性が課題に      |            |  |
| リゾート地<br>(温泉地)                 | 軽井沢            | 別荘客が敬遠される<br>等新たな問題<br>ワーケーションの可能性  |            |  |
| グリーン・ツーリズム<br>都市農村交流型の<br>修学旅行 | 新潟県            | そもそも高齢化等により対応力が低下<br>密になりやすい観光      |            |  |
| 自然観光地                          | 阿蘇くじゅう<br>国立公園 | 野外や屋外の観光、<br>レクリエーションのため、<br>感染リスク低 |            |  |
| 一般的な都市<br>衛星都市                 | 東京都<br>三鷹市     | 地元住民のための観光<br>レクリエーション機会<br>観光まちづくり |            |  |

**研究トピック**

## 調査結果のまとめ

- ◎ レベル感はまちまちだが、独自の認証制度を確立して「安心・安全」を喚起している。
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策と合わせ、AC時代に対応したソリューションを提供しようとしている。 例) ワークーション、ウエルネス
- ◎ ACの新時代を見据えた観光を超えた動きがみられる。  
例) 本社機能の誘致（長野県）、半定住・移住の促進（那須塩原市）

### <特徴的な政策、及び取組み方>

#### ▼ 認証（あらゆる角度からの安心・安全の見える化）

- ・利用者側からの評価（山梨県）
- ・宿泊施設従事者のPCR検査を実施（那須塩原市）

#### ▼ 観光客側の協力

- ・入湯税の税率引き上げによる活動原資確保（那須塩原市）

#### ▼ 展開方法の工夫 感染拡大のフェーズに合わせ、キャンペーン実施を想定（長野県）

#### ▼ 市町村・エリア 独自の対策を積極的に実施している箇所が多数（長野県）

# 危機的状況にあるグリーン・ツーリズムに関する研究と提言が、政策として実現 新潟経営大学 出口先生



現在地 [トップページ](#) > [分類でさがす](#) > [しごと・産業](#) > [農林水産業](#) > [農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業](#)

足跡 [農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業](#)

## 農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0326374 更新日：2020年10月26日更新

### 事業内容

農泊・農山漁村体験の受入地域の事業継続に向けた新しい生活様式への対応や感染防止対策の実施について支援する。

### 農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業実施要領

[農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業実施要領 \[PDFファイル/166KB\]](#)

[様式1～3 \[Wordファイル/43KB\]](#)

[添付資料 \[Excelファイル/58KB\]](#)

[様式第1号の別紙 \[Wordファイル/18KB\]](#)

[（参考）請求書 \[Wordファイル/15KB\]](#)

### 農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業実施要領

#### 目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、県内外からの教育体験旅行が相次いでキャンセルとなっており、受入地域は、収入減少により多大な影響を受けている。

そこで、地域で農泊や農山漁村体験の受入れに取り組む団体（以下「交流受入団体」という。）及び農村ホームステイ農家の事業継続に向けた取組を支援するため、農泊・農山漁村体験受入持続化支援事業（以下「事業」という。）を実施する。

なお、本事業の実施に当たっては、新潟県補助金等交付規則（昭和32年新潟県規則第7号）及び新潟県地域農政推進費補助金等交付要綱（昭和54年10月12日実施）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

## **方策チームの今後の研究計画**

## 方策チームの今後の研究計画(案)

### ① 方策の実態、効果、課題の定量検証

(国)、都道府県・主要市町村、DMO等の方策の実態、効果、課題を定量的に検証する調査  
一体的に捉え、その関係性を重視

調査イメージ JITRの看板だからできる悉皆、一定規模の調査  
○全都道府県・主要市町村観光部局へのアンケート調査  
来年度の政策・予算／今年度の政策の効果／課題  
○全国の主要なDMOを対象としたアンケート調査  
コロナ禍における観光地域づくり方策／効果／課題

既往調査との関係

全都道府県のコロナ対策政策に関わる既存調査  
主要観光協会、DMOの

観光経済新聞等  
日本観光振興協会等

対象地のタイプや特性に基づく分析

効果検証にはアンケート調査のタイミング重要

### ② 観光地域づくりリーダーのみる方策と効果の評価、課題の定性検証

観光地現場で、観光行政リーダーや、DMOや観光地域づくりに関わるNPOリーダーの考え、評価を定量的に把握する調査

調査イメージ JITRの看板だからできる  
○全国の観光地域づくりリーダーへのヒアリング調査  
国や地域行政の政策の評価、効果把握、課題  
○ポストコロナに必要な視座や具体的な方策  
イメージとして10ヶ所程度



各メンバーから情報を収集しながら、②で傾倒的なヒアリング調査に

### 各メンバーの研究フィールド、研究スタンスによる情報共有(研究会継続)

メンバーの研究フィールド、研究スタンスを尊重しながら、方策の実態、効果、課題に関する研究を継続し、定期的な研究会を継続。⇒ 観光地タイプや地域特性、エリア特性に応じた考察